

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		観光協会支援事業						予算事業名		観光振興事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分						
				07	01	05	1101	経常経費	根拠法令					
総合計画体系		3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						事業の区分		主要事業				
		3-4地域資源を活用してにぎわいと交流を促進する観光の振興（観												
		②観光振興体制の充実						担当課係等		商工観光課				
1観光振興事業						観光係								
事業期間		継続（年度～年度）												
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
観光協会が行う事業を支援することにより、本市の観光振興と交流人口の増加が助長され、市内事業者の収益増など地域経済の活性化が図られることを目指す。							昭和46年9月1日に観光協会会則が制定され、同協会が発足している。事業収入のある協会においては法人化している地域もあるが、観光収益が少ない自治体では本市と同様な状況にある。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
観光協会が行う観光誘客事業（祭事、観光PR等）に対して財政的支援を行い、観光振興等を図る。 主な催事 ・さくら祭り ・夏祭り（中日） ・結城盆踊り大会 ・祭りゆうき ・きものday結城							結城市観光協会							
							【事業をとりまく環境の変化】 東京オリンピックの開催を含め国の施策としても訪日外国人の観光誘致が喫緊の課題となっている。また「稼げる観光」を目指して各地では日本版DMOの設立なども進められている。本市においてもこれらの流れを勘案し、観光協会の在り方、また、市庁舎の移転後の北部市街地の在り方などを検討するため、平成29年度より商業観光振興計画の策定を開始するところである。							
【平成31年度 事業内容】					【平成32年度 事業内容】					【平成33年度 事業内容】				
商業観光振興計画に基づく事業の推進。 ・国体対応関係（ブース運営経費、街頭おもてなし経費） ・QRコード観光ガイド調査					商業観光振興計画に基づく事業の推進。 ・インターハイ対応経費（ブース運営経費） ・QRコード観光ガイド事業実施					商業観光振興計画に基づく事業の推進。 ・QRコード観光ガイド事業実施				
■事業費														
				H29年度		H30年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0							
	県		支	出	金	0	0							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	0	0							
	一		般	財	源	7,800	7,800							
歳入計（千円）				7,800		7,800								
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）				金額（千円）		金額（千円）							
	19 負担金補助及び交付金				7,800		7,800							
歳出計（千円）（A）				7,800		7,800								
伸び率（％）						0.00								
備考	総合計画107ページ 予算書129ページ													

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	イベントの開催	回	目標	5.00	5.00	5.00
	観光協会主催の祭事実施回数（ワッテ・プラン、駅からハイクン等小規模祭事は除く） ※さくら祭り、夏祭り中日、盆踊り大会、祭りゆうき、きものday結城		実績	4.00	0.00	0.00
	観光キャンペーン活動回数	回	目標	10.00	15.00	15.00
	国、県、企業等が主催する観光キャンペーンや催事に観光大使を派遣し、観光PRを実施した回数（都市間交流及び結城ブランド産直市を除く）		実績	12.00	0.00	0.00
成果指標	イベント入込客数	人	目標	80,000.00	80,000.00	80,000.00
	観光協会主催の祭事入込客数（ワッテ・プラン、駅からハイクン等小規模祭事は除く） ※さくら祭り、夏祭り中日、盆踊り大会、祭りゆうき、きものday結城		実績	34,873.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらとも言えない	既存の主催祭事すべてが観光振興につながるとは考えにくい。協会運営の在り方とともに祭事の在り方を検討する必要がある。 ※平成28年度より商業観光振興計画基礎調査内で検討開始
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	現在、事業費の概ね1/2を補助しており、その大半が祭事事業費であることから「祭事委託費」的なものとなっている。協会の自立を目指した方向性を見出すことが必要。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	前述の「自立」を推進するためには商業観光振興計画とともに協会の長中期的な事業計画も不可欠であり、これらが成立していない現時点では致し方ない。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	協会の在り方（稼げる観光を目指すのか、祭事の委託団体に甘んじるのか）などを明確にすることが必要。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	祭事自体は参加者を限定している訳ではないので公平であろうと考える。また、観光客の増加は観光事業を営む事業者の収益につながるが、これが経済の仕組みであるため妥当である。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	市民祭り要素が強い祭事を果たして協会が主催すべきか否かは不明である。こうした祭事に係る費用を市民団体の企画祭事等への補助に回せれば市民協働の観光振興につながるのではないかと考える。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	国レベルでの訪日外国人の観光誘客はかなり以前より始まっており、ここ2年程度で急にこれに取り組もうとしている時点で遅れている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
観光協会として取り組む事業について、イベント開催団体から、「稼げる観光」を意識した観光マネジメント組織として、独立運営できる体制を整える必要がある。 毎年、財源不足になっている状況の中で、財源確保と既存事業の見直しを行うとともに、法人化にも取り組まなくてはならないと考える。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
本市の地域特性に合致した方向で観光協会の運営を行うこととなる。こちらについては本年度に策定する商業観光振興計画の中で検討して行くことになるが、既存協会の改革もしくは観光DMO組織を立ち上げることも踏まえ検討して行く。 ※山形県長井市は、3年の論議のうえで既存観光協会を「祭事委託団体」と位置づけ、観光DMO組織を新たに立ち上げている。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） H30年度策定する商業観光振興計画に位置付けた新規事業を実施する。短期的には国体、オリンピックに向けて充実させていく。 また、法人化について具体的な検討に入る。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	